昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月再選
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役社長

こうざき 聡（さとし） 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com

県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

平成30年5月号

緑友会福岡県議団・副会長
県議会予算提案検討委員会・委員
文教厚生委員会・委員
こども・子育て支援調査特別委員会・委員

福岡県議会議員　神崎　聡

今年は明治維新から150年目を迎えました。ペリーの黒船来航以降、国内は大混乱に陥りますが、小異を捨て大同団結することで、幕藩体制から大政奉還に至り、奇跡的にこの危機を乗り越えました。その後、富国強兵・殖産興業によって近代化を実現しましたが、第二次世界大戦で再び厳しい時代を迎えます。しかし、ここでも先人や今の高齢者の皆さまのたゆまぬ努力によって戦後の復興を果たし、今日の豊かな時代となりました。

ところが、人口減少社会に入り、これだけ豊かでありながらも将来に対する不安が高まっています。地元田川にとっては、この少子高齢化社会や人口減少は極めて深刻な問題で、加えて毎年のように襲ってくる自然災害に備えなければなりません。

そのような中で、平成30年度当初予算が可決されました。九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、①地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出　②若い世代の夢と希望をかなえる社会　③安全・安心、災害に強い福岡県　④誰もが活躍できる社会　の実現に向けて県執行部・県議会ともに取り組んでまいります。

「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らしていくことができる」、そうした地域社会をつくっていく地方創生の実現こそが、県民生活の基本ではないでしょうか。これからも初心を忘れず、皆さんの期待に応えてまいります。

今後とも、ご指導、ご鞭撻、ご厚情を賜りますようにお願い申し上げます。

スマートフォンでも県議会録画中継

ブログ報告

動画報告

フェイスブック

フェイスブックページ

ツイッター

平成３０年度当初予算のポイント

九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、「県民幸福度日本一」を目指し、福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略に則して、以下の実現に向け、全庁を挙げて取り組む。

① 地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出
② 若い世代の夢と希望をかなえる社会
③ 安全・安心、災害に強い福岡県
④ 誰もが活躍できる社会

特にスポーツを振興し、福岡県をさらに元気にする「スポーツ立県」を目指す。

一般会計歳入歳出規模

1兆7,325億円（前年度比116億円、0.7%増）　2年ぶりの対前年度増加

財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		30年度当初予算
	目　標	30年度見込	
プライマリーバランス	○29年度から33年度までの計画期間中に黒字化	5億円の赤字	豪雨災害復旧・復興対策により、58億円の赤字
通常債残高	○33年度末通常債残高を28年度末に比べ、780億円程度圧縮	28年度末に比べ229億円の減	豪雨災害復旧・復興対策、国の補正予算対応により、28年度末に比べ、373億円の増 （豪雨災害分と国補正分を除くと、289億円の減）
	○通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させる	前年度に比べ発行額及び残高の減少	発行額は82億円の増、残高は28億円の減 （豪雨災害分を除くと、それぞれ25億円の減と135億円の減）
財政調整等三基金	○予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な残高を確保する	369億円	空港ビル株式売却収入65億円を含め386億円

次ページに、一般会計予算フレーム及び田川郡の主要事業当初予算を掲載しています。

一般会計予算のフレーム

（単位：億円、％）

区分		３０年度 A	２９年度 B	比較 増減 A－B	比較 伸率 A／B
歳出	人件費	3,891	3,875	16	100.4
	社会保障費	**3,271**	3,249	**22**	**100.7**
	公債費	2,201	2,195	6	100.3
	公共事業費 補助事業費	1,066	989	77	107.7
	公共事業費 単独事業費	711	781	△ 71	91.0
	公共事業費 直轄事業負担金	281	218	62	128.6
	公共事業費 合計	**2,057**	1,989	**68**	**103.4**
	災害復旧費	**224**	14	**210**	**1,603.4**
	行政施策費	2,469	2,483	△ 14	99.4
	市町村交付金等	**3,075**	3,239	**△ 164**	**94.9**
	その他	138	165	△ 27	83.5
	合計	**17,325**	**17,209**	**116**	**100.7**
歳入	県税等	**8,042**	8,026	**16**	**100.2**
	地方交付税	2,466	2,494	△ 28	98.9
	国庫支出金	**1,863**	1,753	**110**	**106.3**
	県債	2,259	2,218	41	101.9
	県債 通常債	**1,334**	1,252	**82**	**106.6**
	県債 臨時財政対策債	925	966	△ 41	95.7
	財政調整基金等三基金繰入金	**5**	45	**△ 40**	**11.1**
	その他	2,690	2,673	17	100.6
	合計	**17,325**	**17,209**	**116**	**100.7**

※　表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

歳　出

◆**社会保障費**は、子ども・子育て支援の充実等により22億円(0.7%)の増

◆豪雨災害復旧・復興対策の増等により**公共事業費**は68億円(3．4％)の増、**災害復旧費**は210億円の増

◆**市町村交付金等**は、税源移譲により個人県民税所得割交付金が減となったこと等から164億円(5.1%)の減

歳　入

◆**県税等**は、税源移譲による個人県民税の減があるものの、法人二税や地方消費税が堅調であることから16億円(0.2%)の増

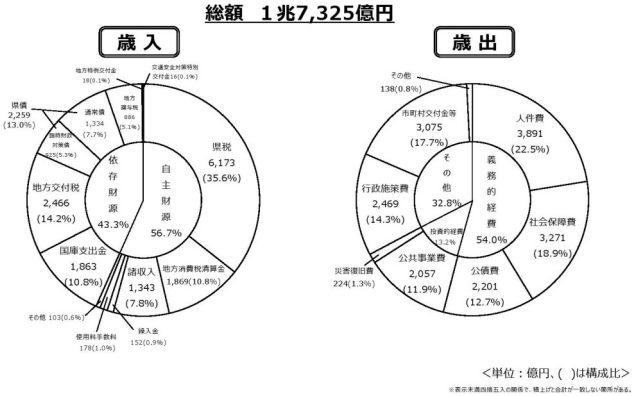
◆**国庫支出金**は、災害復旧費の増により110億円(6.3%)の増

◆**通常債**は、豪雨災害復旧・復興対策により県債を発行することから82億円(6.6%)の増

◆収支均衡を図るため、**財政調整基金等三基金**から5億円を繰り入れ

平成30年度一般会計当初予算

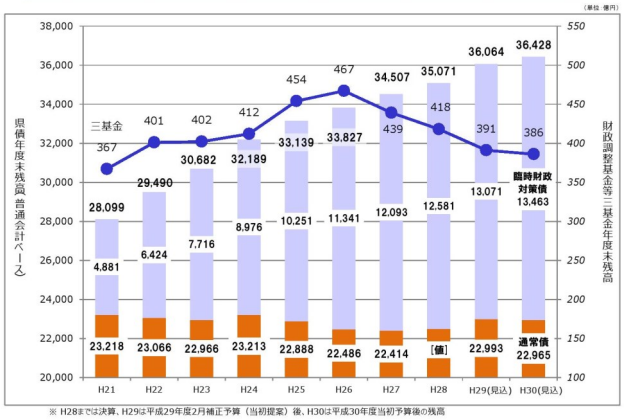
総額　１兆7,325億円



<単位：億円、(　)は構成比>

※表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

財政調整基金等三基金及び県債残高の推移



※ H28までは決算、H29は平成29年度2月補正予算（当初提案）後、H30は平成30年度当初予算後の残高

平成30年度主要事業当初予算（田川郡）

田川郡内の公共三部（県土・農林・建築）の主要事業及び県立学校施設関連事業です。
今後とも、地元事業の予算獲得に全力で取り組んでまいります。

県土整備部所管

（単位：千円）

道路防災事業費	81, 375	○補助事業費 ・国道500号、八女香春線　ほか
交通安全対策費	52, 500	○補助事業費 ・添田赤池線、赤池糸田線
道路整備事業費	398, 522	○補助事業費 ・国道322号、英彦山香春線　ほか
基幹的道路整備事業費	2, 035, 157	○補助事業費 ・国道322号、田川直方線　ほか
河川改修費	224, 888	○単独事業費 ・泌川　ほか
砂防事業費	417, 950	○単独事業費　156, 500 ・黒中川、十津川　ほか（砂防事業）　145, 000 ・旭町地区（急傾斜地崩壊対策事業）　11, 500 ○補助事業費　261, 450 ・長浦川、住野川（砂防事業）　57, 750 ・不動地区　ほか（急傾斜地崩壊対策事業）　203, 700
水道施設耐震化等促進費	68, 718	○水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成

県立学校建設費

（単位：千円）

高等学校施設整備費	800,624	○老朽校舎改築費 ・県立田川高等学校　622,194 ・県立西田川高等学校　103,911 ○校地整備費 ・県立西田川高等学校　74,519

農林水産部所管

（単位：千円）

特用林産振興対策費	598	○作業道等整備事業費
農業農村整備事業	34, 527	○経営体育成基盤整備事業・中元寺地区 ○県営農村総合整備事業　・新門地区
林道整備事業費	297, 475	○県代行林道開設費　豊前坊線、熊ヶ畑・安真木線 ○森林整備林道事業費　浦山線 ○ふるさと林道緊急整備事業費　豊前坊線
治山事業費	528, 083	○治山激甚災害対策特別緊急事業等　14箇所
造林事業費	68, 223	○森林環境保全直接支援事業等　森林整備　約213ha
森林整備地域活動支援交付金	5, 934	○森林所有者等の計画的な森林施業の実施に必要な事前活動に対する交付金

建築都市部所管

（単位：千円）

公営住宅建設事業費	490, 922	○県営住宅の建設に要する経費 ・西本町団地、宮床団地、金田団地
景観整備事業費	9, 989	○都市景観の形成及び整備に要する経費 ・田川直方線

特別支援学校施設整備費	46,841	○施設充実費 ・県立川崎特別支援学校

2月定例県議会 一般質問

一．就職活動支援と地方公務員新規採用について

《神崎議員》

就職は、一生を左右する人生の節目であります。学生の皆さんには、自分の大きな夢と高い志が実現できるよう、志望する職につけるように、ここ一番、頑張ってもらいたいものだと思います。

さて、国の景気回復も着実に進む中で、文部科学省の昨年１２月末の調査によると、本年３月の卒業予定で就職を希望する高校生の就職内定率が、９１．５％と前年同期比で０．６ポイント改善していることがわかりました。大学生の就職内定率は、１２月１日現在で、８６．０％、前年同期比で１．０ポイント増となっています。

本県の場合、高校新卒者の求人数は、１７，５１５人となり求人倍率は２．５１倍と、就職内定率は８９．６％と平成６年度以降で最高となっています。また、大学など新卒者の内定率は、７５．７％で対前年比５．４ポイント上昇し、平成７年度以降で最高となっています。

そこで知事にお尋ね致します。

①バブル崩壊後、高水準となっています内定率ですが、今後、人手不足が進行する一方で、担い手となる就職希望者が減少してくることを受け、地域に若者を残すにはどうしたらよいのか、人材確保の観点から、雇用確保の取り組みについてお聞かせ下さい。

また、近年、学生の就職先が保護者の意向も大きく反映しているんじゃないかと推察しますが、今後、保護者も含めた相談会の開催も考えても良いのではないかと思います。その有効性をどのように認識されているのかお尋ね致します。

①中小企業の雇用確保について

《小川知事》

県では、主に若者に地元中小企業の魅力を知ってもらうよう、地元経営者による特別授業や会社見学会を開催してきた。加えて、高校、大学の就職指導担当者と中小企業の人事担当者との就職情報交換会を実施している。また、若者と人材を必要としている企業のマッチングを行うため、若者しごとサポートセンターや３０代チャレンジ応援センターでは、求職者一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな就職支援を行っている。昨年度は、７，０７３人の方を就職に結びつけた。さらに、正規雇用促進企業支援センターでは、昨年度、利用企業から１，１８２件の相談があり、若者に対する企業のＰＲ方法に関する助言等の支援を行い、８８０人の正規雇用を実現。

卒業を控えた学生の保護者の方に、県内企業の魅力を伝えることは、学生の県内就職を促進するうえで効果的であると考えている。

県では、若者しごとサポートセンターが、大学生とその保護者に対して、メールなどを活用しながら地元企業の情報提供や相談支援に取り組んでいる。今年度から、県と就職協定を結んでいる東京圏等の大学が福岡県内で開催する保護者会に、アドバイザーを派遣し、保護者に県内企業の情報の提供や、就職活動に対する助言を行っている。

今後とも、これらの取組みを通じて、若者の県内企業への就職促進に取り組んでまいる。

《神崎議員》

②地方経済は業種、企業規模、地域によっては未だ厳しい状況にあります。地方の隅々にまで経済の力強さを浸透させ、地方創生を実現させるためには、中小企業、小規模事業者の持続的な成長が不可欠だと考えます。まず、中小企業・小規模事業者の生産性向上と人材確保に向けて、知事はどのように取り組んでいかれるのか、お考えをお聞かせください。

私は、平成２８年６月定例会代表質問で、ＵＩＪ就職について質問しました。九州・山口各県が一体となった合同会社説明会、面談会の実施や、さらには、首都圏の大学生などを対象に、九州・山口各県が一体となってＵＩＪターン就職応援フェアを都内で開催、首都圏の大学生等を対象に、九州・山口各県の企業へのインターンシップを開始しています。これらの取り組みによって、首都圏から若者人材の還流を促進していると聞いています。

確かに、インターンシップによる学生と企業のマッチングは時代のニーズに即していますが、依然として学生の大手志向は強く、県内企業の９９．８パーセントが中小企業でありますから、技術力の優れた中小企業も県内にはたくさん存在していることを考えると、もっといい知恵はないものかと思います。

③例えば、受入企業と学生のマッチングを迅速にできるように、県がインターンシップシステムの構築や、単なる職場体験から、より長期のインターンシップを促したり、あるいはグローバルな視野を持つ人材を地元に定着させるため、積極的に海外展開している県内中小企業へのインターンシップの推進に取り組むことで、県内企業の魅力発信を支援できるのではないでしょうか。知事のご所見をお聞かせ下さい。

④また、首都圏や関西圏への若者の流出を防ぐため、福岡県内の成長産業分野の中小企業に就職を促したり、起業家を目指す若者に対しての支援策など、地元福岡で就業する新たな施策も必要です。チャレンジ精神旺盛な学生の本県への確保のための知事のお考えをお尋ね致します。

②中小企業・小規模事業者の生産性向上と人材確保について

《小川知事》

生産性向上のためには、高効率な設備の導入や人材の育成、ＩＴの活用による業務の効率化が重要である。このため、県では、生産性向上に関するセミナーの開催、県や国の補助金を活用した設備導入の支援、アドバイザーによるカイゼン指導やデジタル技術を活用した設計開発技術者の育成を行ってきた。

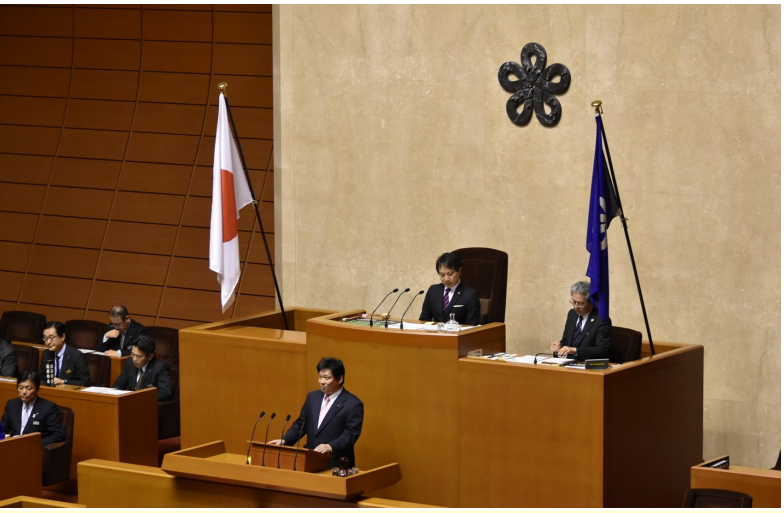
今後は、ＩｏＴの活用による業務の効率化を図るため、工業技術センターによる技術支援や、中小企業とＩＴ企業とのマッチング支援に取り組んでまいる。また、生産年齢人口が減少する中で、人材を確保するためには、女性、高齢者、若者、障がいのある方など誰もが活躍できる社会を実現することが必要である。

このため、県では、今後も年代別・対象別のセンターによるきめ細かな就職支援を行ってまいる。また、長時間労働を是正し、ワーク・ライフ・バランスを満たす魅力ある職場を構築することによって、企業の「働き方改革」を促し、中小企業の人材確保を支援してまいる。

③インターンシップの取組みについて

《小川知事》

インターンシップは、学生にとってはキャリアに関する考えを身に付け、職業観を形成する機会となるものであり、企業にとっては、学生に向けた魅力発信の場になるものである。現在、県が参画する一般社団法人九州インターンシップ協議会において、県内の大学生を対象に、海外展開している企業も含め幅広い業種でのインターンシップを実施している。昨年度は、県内289の企業に、８９９名の学生が参加した。また、九州地域戦略会議で本県が提案したものだが、九州・山口各県共同で、東京圏等の大学生に、地方での就職や暮らしに目を向けてもらうために、おおむね５日間のインターンシップの受け入れ事業を実施している。昨年度は九州・山口の４５の企業に対して、７２名の学生が参加した。今後とも、インターンシップについて、海外展開をしている企業や東京圏等の大学生の参加拡大を図るとともに、大学との連携を強化し、大学生に対し県内企業や地域の魅力をしっかりと伝えてまいる。



④意欲的な学生の地元福岡での就業促進について

《小川知事》

県では、バイオやロボット・システムなど今後の成長が期待される分野の産業振興に産学官が連携して取り組んでおり、優れた技術力を持つ企業が数多く生まれている。

このような企業への地元学生の就職を促進するためには、その企業の存在を多くの学生に知ってもらうことが重要であり、優れた技術力を持つ県内企業を紹介する冊子「福岡県ものづくりモノ語り１００」を大学や高校などに配布し、県内企業の魅力を伝えている。

また、学生の起業意欲を高め、地元福岡での起業を促す観点から、県内大学と連携して「ベンチャー起業家出前講座」を実施するとともに、起業後はフクオカベンチャーマーケットによる支援を行っている。

今後もこうした取組みを進め、一人でも多くの学生が地元福岡での就業に繋がるよう努めてまいる。

《神﨑議員》

地方公務員の新規採用についてお尋ね致します。景気の回復を背景に、民間企業の求人活動は益々活発になっており、県としても民間企業に負けないよう、一人でも多くの優秀な人材を如何に確保していくか考えなければなりません。

福岡県民の約５１５万人のくらしを支えているのが、県職員の仕事であります。職員の皆さんは、それぞれ働く環境での役割と、強い責任感、何よりも県民の皆さんが、「福岡県に生まれて良かった、生活して良かった」と知事の目指される県民幸福度日本一に近づくように懸命に働いているんだと、私はそう思っています。

そこで知事にお尋ね致します。

⑤これからの本県のさらなる躍進のため、本県職員の新規採用に際して、知事は、どのような人材を求めようとお考えでしょうか。求める人物像と期待される職員について知事のご所見をお聞かせ下さい。

⑤職員に求める人物像について

《小川知事》

厳しい行財政状況の中で、県がその役割を果たしていくためには、職員一人ひとりが公務員としての倫理観、使命感を自覚し、情熱を持って積極的、意欲的にその職責を果たしていくことが求められている。

また、地方創生が極めて重要な課題となる中、自主自立的な行政運営の必要性がますます高まっている。

職員の皆さんには、県政全般から、県民一人ひとりの生活に至るまで、幅広い観点から、政策の企画立案や課題解決に、積極果敢にチャレンジしていただきたいと思っている。

《神﨑議員》

⑥今後も少子化の影響により若年人口の減少が見込まれる中、より多くの受験者を確保していくことが優秀な人材を採用するための課題です。多くの受験者を確保するため、福岡県の魅力と県職員の仕事のやりがいをどのように発信しているのか、採用試験を担当している人事委員会事務局長にお尋ねします。

⑥職員採用試験の受験者確保のための情報発信等について

《人事委員会事務局長》

人事委員会では、県ホームページやパンフレットのほか、大学が行う就職説明会や民間主催の合同会社説明会等において、県が取り組んでいる重点施策や県が担う役割の重要性、職員採用試験に関する情報等を広く発信している。また、県職員の仕事に興味を持つ学生との直接対話の場として、実際に業務に携わっている職員が業務内容の紹介等を行う「職員採用ガイダンス」や、女性職員と女子大学生が小グループで仕事と家庭の両立やキャリア形成について語り合う「女性のためのジョブトーク」等を開催しているところである。

引き続き、多くの受験者を確保できるよう、任命権者と連携しながら、様々な機会をとらえて情報発信に努めてまいる。

《神﨑議員》

⑦また、公務員志望者に対しては、国や他の自治体と競争関係にあることも考えなければなりません。現在、本県の採用試験は、九州各県や北九州・福岡・熊本などの政令市と同一日に実施していると聞いています。このことは、受験者からすると選択肢が狭められているという意見もあります。一方、別日程にすれば、昨年の北海道の採用試験において合格者の６割を超える採用辞退者があったように、併願受験者が増えれば採用辞退者が増加するという側面も危惧されます。

そこで、国や他の自治体に負けないように優秀な人材を確保するためには、採用試験における受験者の負担軽減を図るとともに、真に公務員としての高い資質を有する人材を選択できるような試験方法の検討も必要ではないかと考えます。人事委員会として、これまでの取り組みと今後の対応についてお聞かせ下さい。

⑧また知事にお尋ね致します。採用された職員は、公務員としての規範意識や心構え、心身ともにバランスがとれるよう常に研鑽を積まなければなりません。新規採用職員に対して、どのような職員研修や新人教育を実施し、そのための予算はどのくらい確保しているのか、お尋ね致します。

⑦職員採用試験の実施方法について

《人事委員会事務局長》

近年の職員採用においては、特に技術系職種の受験者が減少傾向にあり、採用予定者数の確保が困難となる状況も生じている。そのため、平成２９年度から獣医師の採用試験において、受験上限年齢を引き上げるとともに、受験者の負担軽減を図るため、教養試験の廃止を行ったところであり、人材確保が困難な職種については、必要に応じて試験の実施方法の見直しを行ってまいる。また、受験者の性格や人柄、公務員としての適格性を把握するために、個別面接や集団討論なども実施しているが、県職員に求められる資質や倫理観を、より一層見極めることができるような人物試験の在り方について、他県の状況を参考としながら研究してまいる。

⑧新規採用職員に対する研修教育について

《小川知事》

新規採用職員研修は、職員研修所において、入庁直後と半年後にそれぞれ約１週間、実施しており、公務員としての資質や高い倫理観が問われる中、公務員生活のスタートとなる新規採用職員への教育がより重要となってきており、研修内容について、新年度から見直しを行うこととしている。まず、前期研修においては、基本的な知識を身につけるため、公務員としての心構えの基礎となる「公務員倫理」や「県行政のしくみ」などを充実・強化することとしている。後期研修においては、ストレスへの対処法などを学ぶ「メンタルヘルス対策」を新たに導入するとともに、業務遂行能力の向上を図るため、「財務会計制度」や「文書事務」の研修を強化することとしている。また、職員研修所の研修とあわせて、各職場の日常業務の中で行われるＯＪＴが、公務員としての資質向上や職員の能力開発を図る上で重要である。

なお、新規採用職員研修に係る予算としては、先ほど申し上げた見直しや採用職員数の増加に伴い、今年度の予算計上額１千万円余に対し、新年度は、約５百万円の増となる１千５百万円余の予算計上をお願いしているところである。

今後とも、必要に応じて、研修内容の不断の見直しと職場での教育によって、人材育成を図ってまいる。

《神﨑議員》

⑨最後に、将来の福岡県の発展と県民生活の向上には、より高度で質の高い、そして幅広い優秀な人材を確保できるかが重要です。福岡県のトップリーダーは知事でありますので、本県の新規採用に向けた知事の情熱溢れる決意をお聞かせ頂き、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

⑨新規採用職員確保に向けた決意について

《小川知事》

県政を取り巻く環境は、急速に変化をしており、地域間競争もますます厳しさを増している。これからも、福岡県を元気に発展させていくためには、次代を担う優秀な人材を確保していくことが、大変重要である。本県は、元気な県である。多様な産業集積と快適な生活環境、豊かな歴史・文化といった強みを活かして、もっと元気にし、福岡県を「日本海側の、かつ、アジアを向いた一大拠点」として成長させ、我が国のバランスのとれた発展に貢献することを目指している。

こうした本県の状況を理解し、目指している方向性に共感してもらい、私とともに一緒に頑張っていただける優秀な人材の確保に努めてまいる。

タイ王国福岡総領事館設置決定（本年１０月頃をめど）
～ 地 方 議 会 の 議 員 外 交 の 成 果 ～

今年１月１６日、タイ王国政府が福岡県に総領事館設置する閣議決定した一報が入ってきました。 福岡県タイ友好議員連盟（副会長）を中核として、福岡県議会が全力で取り組んだ地方議員外交の大きな成果であります。

実は、タイ国政府観光庁福岡事務所が平成２８年１月に、タイ国政府商務省貿易センター福岡事務所が同年３月に突然閉鎖されました。 このような状況の中で、福岡県タイ議連としては、両事務所の再設置ではなく、タイ国総領事館の設置を目指す目標を立て、あらゆるルート（バンコク都議会等）や様々な取り組み（消防自動車寄贈等）をしながら、 総領事館設置の要望を行ってきました。

その結果、今年２月８日から来福したソムキット副首相から、今年１０月頃をめどとする総領事館開設が正式に表明され、その折、２年前に撤退した貿易センター福岡事務所の再開と、タイ国政府観光庁のユタサック総裁からは福岡事務所の８月再開が発表されました。福岡県議会や福岡県タイ議連として、これまでの努力が実を結び、本当に大きな成果を得ることができたと思います。

平 成 ２ ９ 年 度　福 岡 県 タ イ 友 好 議 員 連 盟 事 業 内 容

日時・会場	事　業　内　容
平成２９年４月４日～７日	バンコク都議会前議員訪問団　来県 議会主催歓迎宴、タイ議連主催交流会
平成２９年４月２０日～２４日	タイ議連タイ訪問 トラート県チャーン島視察　等
平成２９年５月９日～１３日	福岡県議会タイ訪問（バンコク都議会との友好提携に基づく訪問） バンコク都議会議長表敬訪問・覚書締結、バンコク都副知事表敬訪問 前国王の弔問、タイ教育大臣との会談、消防署視察 タイ国福岡県人会との意見交換会　等
平成２９年５月２８日～３１日	福岡県議会タイ訪問（総領事館設置要請のため訪問） タナサック副首相・ソムキット副首相との会談 佐渡島在タイ日本国大使表敬訪問　等
平成２９年９月１１日～１４日	福岡県議会タイ訪問（EEC経済ミッションに伴う訪問） ソムキット副首相・ドーン外務大臣との会談 タイ国政府観光庁総裁との会談　等
平成３０年１月３０日～２月４日	タイ議連タイ訪問 バンコク都議会表敬訪問、バンコク国立博物館視察 タイ外務省訪問、在タイ日本国大使館訪問 レムチャバン港視察、ウタパオ国際空港視察　等
平成３０年２月８日～９日	ソムキット・チャトゥシーピタック副首相　来県 ソムキット副首相訪問団との会談・昼食会、タイ経済セミナー 歓迎レセプション　等
平成３０年２月８日	ユタサック・スパソーン　タイ国政府観光庁総裁との会談
平成３０年３月８日	友好親善の意見交換会
平成３０年３月１８日～２２日	福岡県議会タイ訪問 ドーン外務大臣との会談　等

子ども・子育て支援調査特別委員会管外視察

１少子化対策に関する諸調査子育て支援
２子どもの健全育成に関する諸調査

子ども・子育て調査特別委員会管外視察で、①キッザニア東京、②東京都議会、③社会福祉法人さわらび福祉会を視察訪問。視察先の概要は以下の通りです。

①キッザニア東京（東京都江東区）
・実在の企業がスポンサーになったパビリオン
・お菓子工場や消防署、病院、デパートなど、子ども自身が興味ある仕事を選び、楽しみながら社会の仕組みを学べる。（リアルな仕事体験）　昨年、キッザニアの発祥の地、メキシコシティを訪問した際に視察していたが、お国柄や地域によって、業種、職種の違いもあり、エンタテイメント性もかなり違っているのが面白い。地域の活性化策の観点からの展開も十分に考えられる。
・仕事をしたら、給料として専用通貨「キッゾ」が入手でき、お店で買い物したり、サービスを受けたり、銀行で預金も可能となる。リピーター率が8割もあるというのも、この預金や通貨があるからかもしれない。

②東京都議会（東京都新宿区）子どもの貧困対策の取り組み状況について
・受験生チャレンジ支援貸付事業（東京都の子ども貧困対策事業の一つ）は、学習塾などの費用や高校・大学などの受験費用について、貸付けを行うことにより、一定所得以下の世帯の子供への支援を目的とした貸付金。志望校合格（進学）の場合は返還免除。

③社会福祉法人さわらび福祉会（千葉県松戸市）
・さわらびドリーム保育園（夜間保育）～平成26年4月千葉県で初めて認可の夜間保育園として開園。保護者の仕事ニーズに合わせ、夜遅くまで子どもを預かる。
・アクセプト松戸ステーション（送迎保育ステーション）～平成27年度開園。朝の通勤時に子どもを預かり、送迎バスで指定保育園に送迎。夕方の送迎バスでステーションに戻り、保護者の迎えまで保育を提供。
・野菊野こども園（世代間交流）～平成29年4月に幼保連携型認定こども園に移行。緑豊かな園庭・大ホールで遊び、書道など日本文化に触れ、お年寄りとの交流を図るなど豊かな人間性を育む。

田川地区中等教育環境整備検討委員会の要望と経緯（中高一貫教育校について）

平成26年12月、田川地区の学力向上を図るため、田川地区8市町村の首長による「田川地区中等教育環境整備検討委員会」（委員長：大任町長）が設置され検討を行い、平成28年3月に委員長から知事と教育長に対し、中高一貫教育校の整備について4案を記載した要望書が提出され、また平成29年2月に県議会文教委員長にも要望されている。

○：県の動き　●：田川地区の動き　☆：神崎聡県議

○平成16年4月　県立中高一貫教育校3校（育徳館中、門司学園中、輝翔館中等教育）開校

☆平成24年6月　緑友会代表質問（神崎聡）で現在進めている4地区（福岡・北九州・筑後・筑豊）への中高一貫教育校設置から県内13学区に分割した中学区制への設置が望ましいと提案。県からは今後の設置のあり方について、各地区における設置校の状況や公立中学校に対する影響、地域の実情等を踏まえて見極める考えを示す。

○平成24年6月　新たな県立中高一貫教育校設置のための研究指定校を募集。当該事業に田川地区からの申請なし。（申請校：宗像高校、嘉穂高校、鞍手高校）→（指定校：宗像高校、嘉穂高校）

●平成24年9月　田川郡町村会長（大任町長）と田川市郡教育長協議会会長（糸田町教育長）で会談、田川地区への中高一貫教育校整備のための組合立中学校設置について意見交換があった。

●平成24年11月　田川郡町村長と県教育長との意見交換において、田川地区市町村が共同で設置する新たな中学校設置及び当該中学校と県立高校との連携について意見が出た。

☆平成24年12月　県議会一般質問（神崎聡）において、新たに中高一貫教育校の研究指定校として嘉穂高校を指定するにあたり、田川地域への影響と従来の中学校及び普通科高校における学力向上の取り組みを質問し、教育長から学力向上強化市町村の筑豊地区への重点的な指定や非常勤講師の配置、学力向上支援チームの派遣回数の増加、さらに教材集や診断テスト等の統一的な取り組みを推進していきたいと答弁。学力低下が懸念される普通科高校に対しては指導力のある教育のてこ入れを要望に対しては、教科指導や進路指導にたけた教員、実績のある教員を配備するなど必要な人材配置に努めてまいると答弁。

●平成25年1月　「田川地区一部事務組合立中学校設置準備会」発足。同準備会は、実行委員会とその下部組織の専門部会で組織。実行委員会は8市町村の首長で構成（委員長 大任町長）。顧問に県教育庁筑豊教育事務所長が入る。専門部会は8市町村の課長級職員で構成。

●平成25年4月　専門部会の下部組織として、組合立中学校の基本的事項について検討を行う設立準備室を設置（8市町村の課長級以下の職員で構成）

●平成26年1月　設立準備室が「一部事務組合立中学校の基本的事項にかかる検討結果報告書」を作成（報告書の内容）・田川地区の発展のため、国公立大学進学を見据えた中等教育環境の整備が求められる。・田川地区内での中高一貫教育校の制度を検討すべき。

●平成26年8月　中学校だけでなく中高一貫教育校を含めて検討するため、準備会の組織改編が検討された。
☆平成26年9月　緑友会代表質問において、中高一貫教育校の地元中学校への影響について、教育長から市町村立中学校との人事交流や研修会等により、教育活動や学校運営の改善につなげ、体験学習や公開授業等に中学生や教員を招くことで、授業スキルや中高接続に配慮した授業方法を共有することで地元の中学校教育の質の向上を期待している。

●平成26年12月　田川地区の学力向上を図るため、田川地区8市町村の首長による「田川地区中等教育環境検討委員会」が設置された。

○平成27年4月　県立中高一貫教育校2校（宗像中、嘉穂高附属中）が開設。

●平成27年8月　検討委員会委員長から県教育長に、「知事への要望書提出」旨の要望。

●平成28年3月　検討委員会（大任町長、田川市長、田川市副市長）から知事及び県教育長に要望書を手交。（要望内容）・県は、中高一貫教育校整備の早期実現に向けた検討協議を田川地区市町村と進めること。・整備案は次の4案を併記（いずれも併設型中高一貫教育校）
Ａ案　田川地区の市町村が、共同で高校・中学校を設置
Ｂ案　県と田川地区の市町村が、共同で高校・中学校を設置
Ｃ案　県教委が、既存の高校を中高一貫教育校に改編
Ｄ案　県が、県立大学附属の高校・中学校を設置

●○平成28年6月～平成29年3月　検討委員会事務局・県・県教委の実務者レベルの職員による田川地区の中等教育環境改善に関する課題整理を行うための勉強会を実施。

●平成29年1月　田川市長、大任町長が県教育長を訪問し、県立大学附属中高一貫教育校の整備を要望する話が出る。

●平成29年2月　田川市長、田川市副市長が田川高校（同窓会長、前会長）を訪問し、県立大学附属中高一貫教育校の話が出るが、田川高校は難色。

●☆平成29年6月～7月　地元県議3人に田川地区中等教育環境検討委員会の特別顧問就任の要請されるが、神崎聡県議は受諾せず。理由は以下の通り。
①福祉系総合大学の福岡県立大学が、進学校としての附属中高一貫教育校を持つ意義がわからない。
②県立高校の定員減や定員割れの問題を抱え、さらなる定員割れと生徒の分散により、既存の高校の学力レベルがダウンする恐れがある。
③県立と公立の連携が検証されていない現状では、教育現場の混乱を招く恐れがある。

○平成29年12月　県議会一般質問において、福岡県立大学の附属中高一貫校の設置についての質問に対して、知事から「地域の学力向上や生徒流出防止には、地元の小中学校、高校全体の学力の底上げのための取り組みが必要で、附属校設置では目的を達成できないのではないか。新たな財政的負担や人材確保が必要な附属校の設置は、小規模大学である県立大学の経営に影響を及ぼすことが懸念され、数多くの困難や課題がある。」と答弁。

☆平成30年1月　神崎聡県議から、知事並びに教育長に「田川地区の教育改革について」提言書（私案）を、副知事並びに教育次長他関係者と意見交換。
一．福岡県立大学の地域の特性を活かした高大連携～（第3期中期目標・計画後を見据え）
一．福岡県立田川高等学校の学力向上のための方策の検討
一．福岡県立西田川高等学校の定数割れ改善のための方策検討
一．義務教育での学力向上と地元県立高校進学への方策の検討

田川地区の教育改革について

福岡県議会議員　神崎　聡

田川地区では、１市６町１村の「田川地区中等教育環境整備検討委員会」による要望書が平成２８年３月１１日に小川洋知事、城戸秀明教育長に対して提出されています。これによりますと、中高一貫教育校の整備について４案が記載されていますが、平成２９年１２月県議会において、この要望書についての一般質問がありました。
既に田川地区中等教育環境整備検討委員会では、４案の中の一つである、「福岡県立大学に附属の併設型中高一貫教育校の創設」に絞られており、それに対して知事は、「地域の学力向上、生徒の流出防止のために大学へ附属学校を設置することは、大学の教育研究上の目的を達成するという地方独立行政法人法に合わないのではないかと考えている。さらに、附属学校は、大学法人が教育や運営に責任を負うことになるため、中学・高校の教職員のみならず、大学本部の体制も強化する必要があり、財政基盤が脆弱な県立大学に、新たな財政的負担や人材の確保が必要となる附属学校を設置した場合、県立大学の経営に影響を及ぼすことが懸念され、数多くの困難な課題や問題がある」と答弁されました。

私も知事、県執行部と同様の意見で、そもそも福祉系総合大学として県内外に周知されています福岡県立大学が、進学校としての附属中高一貫教育校を持つ意義がよくわかりませんでした。また現在、田川地域も急激な少子化の中で、県立高校の定員減や定員割れの問題を抱えています。新設の高校となれば、生徒が分散され、既存の高校の学力レベルがダウンすることは容易に想像できますし、また、さらなる定員割れとなり、既存県立高校の存亡に関わってきます。
仮に県立大学附属中高一貫教育校となれば、県立と公立の連携がどのようになるのか検証できていない現状では、公立中学校は一段の学力低下と学校崩壊、教育の混乱を招く恐れも出てきます。
このように、福岡県立大学附属中高一貫教育校の整備は、田川地区の学力向上や生徒の流出防止にはつながらず、適切でないと私は考えます。
学区外の中高一貫教育校や私立学校への進学は、子どもたちにとって、幅広い選択肢の中から希望や能力に合わせて適切な進路を選択できる反面、地元、公立中学校における学力低下が懸念される問題や他地域で学校生活を送る子供たちが、将来、郷土愛が希薄になるのではないかという懸念が生じます。青春時代を希望する地元の学校で、一人ひとりの個性と能力を伸ばせるように、諸課題の解決に向けて施策を考えなければなりません。そこで別紙の通り、私案を提言させて頂きます。

一．福岡県立大学の地域の特性を活かした高大連携
県立大学では、福祉系総合大学として、保健、医療、福祉の第一線で活躍する多くの人材を社会に送り出すとともに、教員、学生、地域が密接なつながりを築き上げ、地域に根差したさまざまな活動を行っております。附属研究所に設置された社会貢献・ボランティア支援センターでは、田川の活性化に資する学生のボランティア活動を支援しており、不登校・ひきこもりサポートセンターでは、県大子どもサポーター、キャンパススクールの活動が全国的にも高く評価されるなど、県立大学の地域貢献活動には目をみはるものがあります。また、県立大学では、高度な福祉社会の実現に貢献できる人材を育成するため、福祉行政、生涯学習など幅広い分野での教育、研究が行われ、高度な知識を蓄積するとともに地域貢献活動にも熱心に取り組んでいます。
１．福岡県立川崎特別支援学校に高等部を設置し県立大学との高大連携
２．福岡県立大学に特別支援教員の養成課程の設置

一．福岡県立田川高等学校の学力向上のための方策の検討
１．大手民間進学塾との連携による補充学習等の実施
２．他学区から受験可能な学科・コース（九大・医学部コース）の設置

一．福岡県立西田川高等学校の定数割れ改善のための方策検討
１．和太鼓など他校に例を見ない独創性を持った部活動の導入と専任指導員の確保

一．義務教育での学力向上と地元県立高校進学への方策の検討
１．県立田川高等学校への大手民間進学塾との連携により進学塾講師の中学校への派遣
２．県立西田川高等学校への和太鼓等専任指導員を、小中学校への和太鼓等指導及び普及のため派遣

知事のふるさと訪問

小川知事が県内各地に出向き、さまざまな分野で活躍されている皆さんと意見交換を行う 「知事のふるさと訪問」。平成２９年度の５回目は、川崎町と大任町を訪問し、藤江氏魚楽園（ふじえしぎょらくえん）や川崎町農産物直売所De・愛、株式会社おおとうニンニク食品や道の駅おおとう桜街道を視察しました。また、川崎町や大任町で活躍する皆さんとの対話を行いました。

【川崎町コミュニティーセンター】

手嶋秀昭町長から、官民連携による空き家バンク設置事業や「かわさきパン博」など、川崎町のさまざまな取り組みについて説明を受けました。知事は、「若い人たちが住み慣れた地域で暮らしていくためには、観光や農業など地域の特色を生かした取り組みが大事です」と述べました。

【藤江氏魚楽園】

藤江氏魚楽園は、室町時代の画僧 雪舟 が築庭したと言われる国指定名勝庭園で、「神仙蓬莱思想（不老不死や永遠の繁栄の意）」を表現し、池中に配置された石などが縁起の良い鶴や亀を表しています。

庭園が表現している世界観について、藤江敬子当主から説明を受けました。また、魚楽園の中にあるカフェ「亀草庵（きそうあん）」では、オリジナル商品の「亀蜜（スッポンエキス入り蜂蜜）」について説明を受け、亀蜜を使ったデザートを試食しました。知事は、「亀蜜は体に良いし、おみやげにも喜ばれますね」と述べました。

【川崎町農産物直売所Ｄｅ・愛】

川崎町農産物直売所De・愛では、地元の朝採れ野菜を中心に、果物、生花、特産物を使った加工品や惣菜を販売しています。

地元の野菜や特産品の蜂蜜などについて、森山康博店長から説明を受けました。また、平成２９年１２月に直売所の敷地内にオープンした鶏専門の鉄板焼き店「鷹羽地どり小梅ちゃん」について、川崎町指定管理者である中村産業株式会社の中村己義社主から説明を受けました。同店のカフェスペースでは、川崎町が開発中の焼き菓子を試食し、知事は、「すごく美味しいです。みんなの意見を聞きながら改良していくと、さらに良いものになっていくと思います」と述べました。

【大任町役場】

株式会社おおとうニンニク食品は、平成２８年４月に大任町とＪＡたがわの共同出資によって設立。地元で３０年前から作られている栄養補助食品「手づくりニンニク球」をはじめ、「熟成黒にんにく」「黒にんにくドレッシング」などの商品の製造・販売を行っています。

「手づくりニンニク球」の製造方法について松崎一章所長から説明を受け、スタッフの皆さんが実際に手作業で製造を行っている様子を視察しました。知事は、「一粒一粒を同じ大きさにするハサミの使い方など、受け継がれてきた工夫の跡に長い歴史を感じます」と述べました。

【道の駅おおとう桜街道】

道の駅おおとう桜街道は、年間１２０万人以上の集客を誇り、西日本でも最大級の敷地面積です。梅林英三支配人から、大任町産の野菜などが売られている物産館や話題になった１億円トイレについて説明を受けました。温泉施設であるさくら館では、町が町内の方に施設の薬石湯を無料利用してもらうことで薬石浴の効能データを収集し、医療費の削減につなげる「すこやかライフモニター事業」について説明を受け、同事業に参加している皆さんと交流しました。知事は「この場所でしか体験できないものがあるのがいいですね。地域を元気にすることにつながっていると思います」と述べました。

【大任町コミュニティセンター多目的ルーム】

最後に、川崎町、大任町で活躍する皆さんと対話を行いました。

藤江氏魚楽園の藤江敬子当主。日本庭園の魅力を伝えるために活動。紅葉シーズンのライトアップや和モダンなカフェ「亀草庵（きそうあん）」のオープンにより、町内外から多くの観光客が訪れている。

豊前川崎商工会議所青年部の最所豊会長。毎年１１月に開催している青年部主催の「まつりふっとうてん」は昨年３１回目を迎え、町内外から２万人を超える来場者があり、川崎町をアピールする大きなイベントとなっている。

有限会社ラピュタファームの杉本利雄代表取締役。旬の食材を生かしたランチバイキングの提供、地元の農産物を使用した加工品の販売、果物狩りなどを通じて川崎町の豊かな自然や質の高い農産物の魅力を発信している。

株式会社おおとうニンニク食品の松崎一章所長。栄養補助食品「手づくりニンニク球」は、３０年ほど前に地元の女性たちが商品化。高齢化などで事業継続が困難となったが、

大任町の活性化の象徴を無くしてはいけないとの思いから、同社が事業を引き継いだ。

道の駅おおとう桜街道梅林英三支配人。同道の駅は、大任町のまちづくり・観光の拠点として平成２２年にオープン。梅林支配人は大手スーパーでの勤務経験を生かし、オープン当初から道の駅の運営やサービス向上のために尽力している。

大任町商工会女性部の永原美紀氏。同商工会女性部では、町の花である椿を利用した「ツバキ油」の商品化や大任町を歌と踊りでPRするグループ「Big Sisters OTO姫（おとひめ）」の結成など、大任町のことを知ってもらうための取り組みを実施している。

（写真左から）藤江氏魚楽園　藤江敬子当主、豊前川崎商工会議所青年部　最所豊会長、有限会社ラピュタファーム　杉本利雄代表取締役、株式会社おおとうニンニク食品　松崎一章所長、道の駅おおとう桜街道　梅林英三支配人、大任町商工会女性部　永原美紀氏

伊良原ダム竣工式

伊良原ダムは、洪水調整、既得取水の安定化・河川環境の保全、田川地区及び京築地区への水道用水の供給を目的として、平成２年度の建設採択以来、建設を進めていましたが、平成２９年度で事業が完了致しました。伊良原ダム建設の節目を記念して、３月４日に竣工式典及び竣工記念行事が行われました。

ダムの概要

位置　京都郡みやこ町（祓川水系祓川）
目的　洪水調整、既得節水の安定化・河川環境の保全、水道用水の供給
ダムの諸元
・型　　式　重量式コンクリートダム
・堤　　高　８１．３m
・堤　頂　長　３３９．０m
・堤　体　積　４２万㎥
・総貯水容量　２，８７０万㎥
・有効貯水容量　２，７５０万㎥

伊良原ダムについては、県議会で平成２３年１２月定例会一般質問を皮切りに、様々な角度から質問しました。福岡県は、昭和３７年にこの伊良原ダムの予備調査を開始し、平成２年、建設事業の採択を受けました。採択以来、共同事業者の田川・京築両地区の水道企業団と一体となって、建設を進め、関係者の皆さまのご尽力で竣工の日を迎えることができました。何よりもかけがえのないふるさとの土地を御提供いただきました地権者の皆様の御理解、御協力があったからこそだと思います。この立派に竣工した伊良原ダムが、治水、利水の両面から、田川・京築地域の皆さんの安全で安心な生活の確保と地域のさらなる発展、それに大きな役割を果たすものと確信しております。今後も、この伊良原ダムのような、地域を支える社会基盤の整備をしっかりと進めなければならないと思います。

ＪＲ九州　日田彦山線の復旧と平成３０年春のダイヤ改正の見直しについて

○ＪＲ九州は九州北部豪雨で被災し不通区間が残る日田彦山線について「鉄道での復旧が大前提」と示し、福岡県知事に鉄道で復旧する方針を伝えています。4月4日には、「日田彦山線復旧会議」が開催されていますが、地元自治体の負担を前提とすることなく議論をスタートすることが必要です。

○春のダイヤ改正は、沿線自治体に十分な説明や協議もないまま一方的かつ大幅な減便に強い不安と不満の声があがっています。そのため、ダイヤ改正の見直しについて、福岡県地域交通体系整備促進協議会（会長　小川洋）として、特別要望書をＪＲ九州の青柳俊彦社長に提出しました。
・後藤寺線のデータイムの列車を増便すること。
・後藤寺線新飯塚を２０時台前半及び２１時台前半に発車する列車を運行すること。
・日田彦山線の小倉方面への始発列車を添田駅発に戻すこと。

九州オルレ「筑豊・香春コース」オープニング

3月10日、11日と九州オルレ「筑豊・香春コース」の認定の祝賀会＆オープニングイベントが開催されました。「オルレ」とは、韓国・済州島から始まったトレッキングで、済州島の方言で「通りから家に通じる狭い路地」という意味。自然豊かな済州島でトレッキングする人々が徐々に増え、「オルレ」はトレッキングコースの総称として呼ばれるようになった。「九州オルレ」としては、21番目。 香春町の歴史と四季折々の自然の香りを体験できるのが、「筑豊・香春コース」の特徴で、オープニングイベントとして、100年前の景観を今に伝えるJR採銅所駅をスタートし、山里の景観を楽しみながら山道を上り、採銅所地区のパノラマや香春岳を堪能できる頂上まで上ってきました。下り道には金山跡や滝、奈良時代の銅鉱山である「神間歩」、その先を進むと鉄道写真の名所である「第二金辺川橋梁」、鏡山地区・高野地区を過ぎ香春岳の麓へ、福岡県指定天然記念物の大クスのある「元光願寺跡」、新羅の国とゆかりのある「香春神社」を通過し、JR香春駅をゴールとなっています。距離としては、11.8kmで、所要時間は大凡4～5時間となっています。

実は、2年半前の平成27年9月定例会一般質問で、「観光立県・街歩きの取り組みについて」した時に、県議会では初めて、九州オルレを取り上げました。「筑豊・香春コース」は、とても魅力的なコースであり、筑豊地域の新しい、貴重な観光資源となりうると思います。また、田川地域には、英彦山、福智山といった自然、4百年の歴史を誇る上野焼、世界記憶遺産の山本作兵衛コレクション、それを収蔵している田川市石炭・歴史博物館、田川ホルモン鍋、このような多様な観光資源がありますから、オルレコースを周辺の観光資源とつなぎ、観光ルートとして、メディアに紹介したり、あるいは国内外の旅行会社との商談会においてＰＲするように県に働きかけをしてまいります。

略歴

昭和５３年　添田町立添田中学校卒業
昭和５６年　福岡県立田川高等学校卒業卒業
昭和６０年　日本大学商学部会計学科卒業
昭和６０年　麻生セメント株式会社入社
平成　２年　株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
平成１２年　株式会社麻生情報システム　取締役
平成１３年　株式会社麻生情報システム　代表取締役
平成２３年　福岡県議選（田川郡区）　初当選
平成２７年　福岡県議選（田川郡区）　２期目の再選

福岡県議会での主な所属

緑友会福岡県議団　副会長
県議会条例提案検討委員会　委員
県文教常任委員会　委員
こども・子育て支援調査特別委員会　委員
青少年アンビシャス運動推進本部　参与
福岡県立図書館協議会　委員
平成２７・２８年度予算特別委員会　理事兼委員
福岡県文化議員連盟　副会長
福岡県タイ友好議員連盟　副会長
福岡県果樹振興議員連盟　事務局長
福岡県森林・林業・林産業活性化促進議連　会計幹事
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産炭地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
福岡県農政連　全体委員
日本金融福岡支部　幹事
田川直方バイパス延伸推進期成会　顧問
田川広域観光協会　理事
八木山バイパス4車線化整備促進福岡県議会議連事務局長
下関北九州道路整備促進福岡県議会議連

■平成３０年１月
1月2日　県立田川高等学校サッカーＯＢ戦
1月2日　添田中学校昭和53年卒業同窓会
1月6日　添田東行政区新年会
1月7日　添田町消防出初式
1月7日　香春町成人式
1月8日　麻生太郎副総理新春国政報告会
1月9日　福岡県文教常任委員会
1月9日　議員総会・政策審議会
1月10日　県議会議員提案政策条例検討委員会
1月11日　飯塚農林事務所管内視察
1月14日　下田川二ヵ町連合消防出初式
1月15～20日　福岡県議会公式米国訪問
1月22日　政策審議会
1月23日　知事ふるさと訪問（川崎町・大任町）
1月24日　こども・子育て調査特別委員会
1月24日　田川青年会議所新春祝賀会
1月25日　県土整備調査活動（国道500号）
1月26日　議員総会・政策審議会
1月26日　筑豊地区中小企業団体連合会交歓会
1月27日　隣組新年会
1月28日　選挙事務所開き
1月29日　教育行政に関する調査活動
1月30日～2月3日　福岡県議会公式タイ王国訪問
■平成３０年２月
2月3日　日本大学校友会福岡支部百周年式典
2月5日　県文教常任委員会
2月5～6日　県文教委員会管内視察
2月7～8日　こども子育て調査特別委員会管外視察
2月9日　地域振興に関する県執行部との会議
2月9日　タイ王国ソムキット副首相歓迎ﾚｾﾌﾟｼｮﾝ
2月11日　香春町町長選挙投開票日
2月12日　防犯・防災情報に関する調査活動
2月13日　一億総活躍社会・働き方改革調査活動
2月14日　子ども食堂・食品ロス調査活動
2月15日　保健福祉・国民健康保険調査活動
2月16日　体力・学力向上調査活動
2月17日　平成29年度福岡県教育文化表彰式
2月18日　平成29年度「ｽﾎﾞｺﾝ広場」福岡県大会
2月19日　平成29年度青少年ｱﾝﾋﾞｼｬｽ運動推進本部
2月19日　県議会代表者会議・議員総会・政審会
2月19日　八木山ﾊﾞｲﾊﾟｽ4車線化整備促進要望活動
2月20日　平成30年度福岡県予算勉強会
2月21日　上田川ライオンズクラブ誕生例会
2月22日　ＵＩＪターンに関する調査活動
2月23日　県スポーツ議連
2月24日　農林水産問題に関する調査活動
2月25日　行橋市長選挙投開票
2月26日～3月28日　県議会2月定例会
2月26日　文教常任委員会
2月26日　議員総会・政策審議会
2月27日　県議会議員提案政策条例検討委員会
2月27日　政策審議会
2月28日　政策審議会
■平成３０年３月
3月1日　県立高校卒業式
3月1日　政策審議会
3月2日　政策審議会
3月4日　伊良原ダム竣工式
3月4日　福智町選挙投開票
3月5～6日　代表質問
3月5日　第4回福岡の酒を愛する会
3月7～12日　一般質問（神崎聡）
3月7日　県果樹議員連盟役員会
3月7日　県スポーツ議員連盟講演会
3月8日　県林活議連役員会
3月8日　県日米友好議連　親善講演会・交流会
3月8日　県タイ友好親善意見交換会
3月9日　議員総会
3月10日　九州ｵﾙﾚ「筑豊・香春ｺｰｽ」ｵｰﾌﾟﾝ祝賀会
3月11日　九州オルレオープニング
3月12日　議員総会
3月13～14日　文教常任委員会
3月14日　福岡県林活議連監査
3月15～26日　予算特別委員会
3月15日　糸田町お田植え祭
3月16日　福岡県立大学卒業証書・学位記授与式
3月18日　伊良原ダム完成記念イベント
3月21日　林裕二県議事務所開き
3月21日　麺！ｽﾌｪｽﾀﾙ&まちづくり田川古代史ﾌｫｰﾗﾑ
3月22日　上田川ライオンズクラブ例会
3月23～24日　文教常任委員会
3月25日　ライオンズクラブ337A-2Z
3月25～26日　バンコク都議会訪来福訪問団
3月26日　予算特別委員会・常任委員会
3月27日　県議会議員提案政策検討委員会
3月28日　2月定例会閉会日
3月28日　県スポーツ議連
3月30日　国際ｿﾛﾌﾟﾁｽﾄ田川創立30周年記念式典
■平成３０年４月
4月3日　林裕二県議決起大会
4月4日　福岡県立大学入学式
4月5日　バンコク都議会訪問団議長表敬訪問
4月5日　南加福岡県人会議会表敬訪問
4月6日　田川護国神社春季大祭
4月6日　バンコク都議会訪問団歓迎会
4月7日　いいかねPalettel１周年記念感謝祭
4月8日　朝倉市長選挙告示日
4月8日　上添田財団区総会
4月9日　県立高校入学式
4月9日　県立大学留学生歓迎会
4月12日　治山に関する調査活動
4月15日　朝倉市長選挙投開票日
4月16日　県スポーツ議連
4月17～18日　文教常任委員会＆管内視察
4月18日　上田川ライオンズクラブ例会
4月19日　産廃問題に関する調査活動
4月22日　筑豊地区空手道選手権大会
4月22日　地元行政区・公民館総会
4月23日　県スポーツ議連
4月24日　データセンター誘致に関する調査活動
4月25～26日　議員総会、政策審議会

こうざき聡事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL：070-4435-9511　FAX：0947-82-5533
こうざき聡ホームページ　こうざきさとし　検索